

基本政策V 学校の教育力を強化する

政策 目標

「地域とともにある学校」づくりを推進しながら、研修等を通じて教職員一人ひとりの資質・能力の向上を図るとともに、教職員が子どもたちと向き合う本来的な業務に一層専念できる体制を再構築することで、学校の教育力を高めます。

主な課題

- ①長時間勤務が課題となっている教職員の負担軽減と、教職員が心身ともに健康を維持し、誇りや情熱を持って業務を遂行できる職場づくりに向けて、平成31年2月に策定した「教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」に基づき、教職員の業務の見直し等を進めていく必要があります。
- ②「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という新学習指導要領の理念を学校と地域が共有し、持続可能な社会の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校が家庭や地域の人々と連携・協働し、子どもたちの成長を支えていくことが求められています。また、学校運営やその運営に必要な支援について協議する学校運営協議会を開催していくことで、「地域とともにある学校」を実現する必要があります。
- ③在職年数が10年以下の教員が半数を占めていることを受け、教職員のライフステージに応じた研修の充実に努める必要があります。同時に、「主体的・対話的で深い学び」の確実な実施に向けて、授業力向上やGIGA端末の活用に関する研修の実施など、時代の変化に応じて必要とされる教職員の資質・能力を育成していく必要があります。

主な取組成果

- ①令和4年3月に策定した「第2次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針」に基づく取組を総合的に推進するとともに、外部講師による業務改善支援を23校で実施し、さらに教職員の意識改革を醸成するため階層別研修を10回開催しました。また、教職員勤務実態調査結果を踏まえながら、「未来を育む学校サポートプログラム」（第3次教職員の働き方・仕事の進め方改革の方針）を策定しました。
- ②特色ある学校づくりを進めるため、学校がそれぞれの地域にある資源を活かした体験活動などの企画を行う「夢教育21推進事業」を全校で実施しました。また、学校の負担が大きいことや本来の目的に沿った事業展開を更に進めていくため、各学校の実施事業内容や予算執行状況を分析し、R8年度以降の申請や審査方法、予算執行方法等を見直すための検討を行いました。さらに、学校教育ボランティア配置による学校活動の支援として、ボランティアコーディネーターを126校に配置し学校教育活動の活性化を図りましたが、なり手不足により目標値を下回りました。
- ③教職員のライフステージに応じた研修を充実させるため、育成指標に基づく研修を計画、実施し、必修研修としてライフステージに応じた研修を13講座90回、その他の必修研修を23講座60回、希望研修を37講座83回行い、計73講座233回実施しました。また、1人1台配布されたGIGA端末を効果的に活用し、データでの資料提供や同時編集を活用した協議等を行ったほか、研修の目的や内容に応じて単方向型（動画配信）及び双方向型オンライン研修を実施することで、より効果的に教職員が学び続けることができる研修体制の構築を図りました。さらに、9月から2月までの土曜日に6日間、かわさき教師塾「輝け☆明日の先生」を実施し、講話講義等を6回、演習等を6回実施しました。

教育改革推進会議における意見内容

- ①働き方改革を進める上では、業務の効率化にとどまらず、その結果として子どもたちにどのような教育を提供できるかという視点が重要です。教材研究や子どもの学びのプロセスを見取る時間を確保するとともに、GIGA端末の活用においても、子ども同士が考えを共有し、対話を通じて学びを深められるよう、教員による支援を重視していただきたいと思います。
- ②地域の資源を生かした夢教育21推進事業やボランティアコーディネーターについて、人材像や取組の実感が見えにくいとの指摘があります。保護者・地域の学校運営参加に関する指標を含め、設問の見直しが必要だと思います。
- ③教職員の研修は、回数を重ねることだけでなく、従来の延長線上にとどまらない工夫が重要です。教職員だけで学ぶ研修に限らず、地域の方、保護者、外部人材なども関わる形を検討することで、教育活動に新たな視点や変化を生み出せるのではないかと思います。

今後の取組の方向性

- ①「未来を育む学校サポートプログラム」に基づき、教職員の働き方・仕事の進め方改革に係る取組を総合的に推進します。また、「教職員事務支援員又は障害者就業員の配置校数」のより効果的な配置方法や従事時間の検討、部活動指導員の候補者確保と学校ニーズに応じたマッチングを進め、学校業務の支援体制を充実させます。
 - ②「夢教育21推進事業」の実施手法について、R8年度から各学校における申請や審査方法、予算執行方法等を大幅に見直し、引き続き特色ある学校づくりを推進します。学校教育ボランティアの配置について、配置希望校の調査を行い、地域の特性を活かした教育活動を推進します。
 - ③教職員育成指標に基づき、教職員の資質・能力の向上を図るため、ライフステージに応じた研修を引き続き実施します。また、校内研修との関連をより意識するなど、連続性・継続性のある研修を計画し、一人一人の教職員が意図的・計画的に学び続けることができる研修体制を構築します。さらに、教職員の資質・能力の向上及び働き方・仕事の進め方改革の観点から、研修内容に応じて、集合型研修と単方向型・双方向型オンライン研修の特性を最大限にいかした、より効果的で効率的な研修体系となるよう改善を図ります。
- 「輝け☆明日の先生」の実施については、受講する学生等が川崎市が求める教員としての基本的な資質・能力を身に付け、川崎市の教育への関心や理解を深めることができるよう、更なる内容の改善を図ります。

指標名	指標の説明		実績値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標値(R7年度)
地域の教育資源や人材を活用した特色ある学校づくり	学校における教育活動やさまざまな活動に保護者や地域の人参加を得ている 【出典：全国学力・学習状況調査】		92.7% (H29(2017)年度)	—	—	—	-	—※
保護者や地域が学校運営に参加している割合 【第3期から設定】	保護者や地域の人学校美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に「よく参加している」と回答した学校の割合 【出典：全国学力・学習状況調査】	小学校	44.3% (R3(2021)年度)	40.9%	49.6%	— ※※	-	64.6%以上
			24.5% (R3(2021)年度)			— ※※		
		中学校	24.5% (R3(2021)年度)	18.9%	18.9%	— ※※	-	38.2%以上
			24.5% (R3(2021)年度)			— ※※		
学校の組織・チーム力	学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有している 【出典：全国学力・学習状況調査】		96.5% (R1(2019)年度)	—	—	—	-	—※※※
教職員の資質向上	教職員は、校内外の研修や研究会に参加し、その成果を学校教育活動に積極的に反映させている 【出典：全国学力・学習状況調査】		90.3% (R3(2021)年度)	— ※※※※	— ※※※※	—	-	98.0%以上
地域とのつながり	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合 【出典：全国学力・学習状況調査】	小6	45.0% (R3(2021)年度)	41.1%	47.5%	— ※※	-	60.0%以上
			45.0% (R3(2021)年度)			— ※※		
		中3	31.2% (R3(2021)年度)	27.1%	27.7%	— ※※	-	40.0%以上
			31.2% (R3(2021)年度)			— ※※		
学校への好感度	「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童生徒の割合 【出典：川崎市学習状況調査】	小5	93.8% (R3(2021)年度)	93.3%	82.2%	84.0%	83.4%	94.0%以上
			93.8% (R3(2021)年度)					
		中2	89.9% (R3(2021)年度)	90.9%	81.1%	81.0%	81.7%	93.0%以上
			89.9% (R3(2021)年度)					
家庭での学習状況 【第3期から設定】	「家で、自分で計画を立てて勉強している、どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合 【出典：全国学力・学習状況調査】	小6	72.4% (R3(2021)年度)	72.5%	71.3%	— ※※	-	73.0%以上
			72.4% (R3(2021)年度)			— ※※		
		中3	63.4% (R3(2021)年度)	57.4%	55.6%	— ※※	-	51.5%以上
			63.4% (R3(2021)年度)			— ※※		
学校における総合健康リスクの平均値 【第3期から設定】	ストレスチェックの集団分析結果における、「総合健康リスク」の市立学校全体の平均値 (全国平均を100とした場合の割合) 【出典：川崎市教育委員会調べ】		92.6 (R3(2021)年度)	87.4	87.8	87.8	85.6	80.0以下

※平成30(2018)年度以降の出典元の調査において設問がないため、目標値(R7(2025))は設定していません。

※※令和6(2024)年度以降の出典元の調査において設問がないため、実績値の記載はありません。

※※※令和元(2019)年度以降の出典元の調査において設問がないため、目標値(R7(2025))は設定していません。

※※※※令和4(2022)年度以降の出典元の調査において設問がないため、実績値の記載はありません。